

## 「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金

### (1/21～2/13 実施分)」実施概要【大企業向け】

都では、令和4年1月21日から2月13日までの間、営業時間短縮等の要請に、全面的にご協力いただいた都内の飲食店等を運営する大企業に対して、協力店舗ごとに「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給します。

#### ■受付開始時期等

---

##### ○受付要項公表

令和4年2月14日（月）14時（予定）

##### ○申請受付期間

令和4年2月14日（月）～3月25日（金）

#### ■対象要件

---

○営業時間短縮等の要請を受けた都内の飲食店等<sup>※1</sup>を運営し、都内全ての直営店舗において、要請に全面的にご協力いただいた大企業<sup>※2</sup>（みなし大企業<sup>※3</sup>を含む）が対象となります。

➤ 要請期間（令和4年1月21日から2月13日まで）において、営業時間短縮等の要請に協力をいただいた都内の飲食店等が対象となります。

- 従前21時から翌朝5時までの時間帯に営業を行っていた認証店において、5時から21時までの間に営業時間を短縮し、かつ酒類の提供・持込を11時から20時までとすること。
- 従前20時から翌朝5時までの時間帯に営業を行っていた認証店において、5時から20時までの間に営業時間を短

縮し、かつ酒類の提供・持込を終日行わないこと

- 従前20時から翌朝5時までの時間帯に営業を行っていた非認証店において、5時から20時までの間に営業時間を短縮し、かつ酒類の提供・持込を終日行わないこと
- 同一グループの同一テーブルへの案内を4人以下とすること。ただし、認証店においては、「対象者全員検査」制度を活用し、全員の陰性の検査結果を確認した場合には、同一グループの同一テーブルへの5人以上の案内を可とする。

- 1月21日からのご協力が困難な場合は、1月24日から2月13日までの21日間のご協力でも協力金支給の対象となります。
- 要請の対象となる店舗を運営する事業者に対し、店舗ごとに支給します。
- 都外に本社がある事業者も対象になります。
- ガイドラインを遵守し、「点検済証」又は「感染防止徹底宣言ステッカー」を利用者が見やすい場所に店舗ごとに掲示していただくことが必要です。
- 申請に当たっては、「コロナ対策リーダー」を店舗ごとに選任の上、登録していただくことが必要です。
- カラオケ設備を提供している場合は、利用者の密を避け、こまめな換気を行う、マイク等の消毒を行う等、基本的な感染対策を徹底することが必要です。

**○都内にある傘下のフランチャイズ店に対しても、協力依頼を行うことが必要です。**

※1 飲食店等とは、「飲食店」、「遊興施設等（バー、カラオケボックス等）」及び「結婚式場」で要請の開始日（令和4年1月21日）より前から食品衛生法に定める飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を取得し、都内において営業している店舗です。

※2 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業（小売業であれば、資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社

又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人) に該当しない会社

※3 みなし大企業とは、次に掲げるいずれかの事項に該当する中小企業をいいます。

- ・大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の1/2以上を所有又は出資していること。
- ・大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していること
- ・役員総数の1/2以上を大企業の役員又は職員が兼務していること。
- ・その他大企業が実質的に経営を支配(大企業及びその子会社等が過半数の議決権を保持する場合など)する力を有していると考えられること

## ■支給額

---

○**認証店**(5時から21時までの間に営業時間を短縮し、酒類提供・持込を11時から20時までとした場合)

一店舗当たり、**上限480万円【24日間】**

**上限420万円【21日間】**

○**認証店・非認証店**(5時から20時までの間に営業時間を短縮し、終日酒類提供・持込を行わない場合)

一店舗当たり、**上限480万円【24日間】**

**上限420万円【21日間】**

※算出方法など詳細は参考1のとおり

※ただし、大企業は、売上高減少額方式のみ

## ■申請方法

---

○ 専用ポータルサイトから申請することができます。

申請は、店舗ごとではなく、店舗を運営する法人単位でまとめて行っていただく必要がございます。

なお、申請後の店舗追加はできません。また、同一法人による複数回の申請も受け付けられないため、申請前に対

象店舗を十分にご確認ください。

## ■申請書類（予定）

### (1) 申請する法人に関する書類

#### ① 納税関係書類（全て必要）

売上高の算定の際に使用した年の以下の書類

- ・確定申告書（控え）
- ・法人事業概況説明書（控え）又は会社事業概況書（控え）

#### ② 売上高の証拠書類【店舗ごと】

※以下の場合は、省略可とする。

店舗が1か所であり、飲食業以外の事業を行っていない事業者について、確定申告書類で店舗の飲食業の月次売上高が把握できる場合

#### ③ 遵守事項に関する確認書

#### ④ 都内にある傘下のフランチャイズ店舗一覧

#### ⑤ 都内にある傘下のフランチャイズ店に対する協力依頼を証する書類

- ・フランチャイズ店への協力依頼の方法は、ホームページ掲載、メール、通知文等を想定しています。

#### ⑥ 振込先口座及び口座名義人が確認できる書類

(例) 通帳の見開き面の写し、インターネットバンキングの該当ページの写しなど

### (2) 営業実態を確認できる書類【店舗ごと】

#### ① 飲食店又は喫茶店の営業許可書（写し）

#### ② 光熱水費等のお知らせ（検針票）又は領収書（写し）等

※店舗所在地が記載されているもの

#### ③ 店舗の内観及び外観がわかる写真

#### ④ 営業時間短縮及び酒類の提供有無・提供時間の状況が確認できる書類

(例) 営業時間短縮の期間、酒類の提供条件等を告知するホームページ・店頭ポスター・チラシ・DM・東京都から配布している店舗用ポスターの写し

※令和4年1月21日から「20時までの営業時間短縮及び終日酒類提供・持込なし」の要請にご協力いただいていた店舗で、要請期間の途中から「21時までの営業時間短縮及び20時までの酒類提供・持込」としてご協力いただいた場合、またその逆の場合は、全期間要請内容に応じた証憑を提出いただく必要があります。なお、これらの書類は、合わせて1点でも問題ありません。

⑤ 感染防止徹底宣言ステッカーを店舗に掲示している写真（ステッカー記載の店名が判読できるもの）

⑥ コロナ対策リーダー宣誓書（店舗名、リーダー名の記載があるもの）

⑦ 点検済証を店頭に掲示している写真（認証店のみ）

※ (2) ⑦を提出する場合は、(2)②③⑤⑥の省略を可とする。

(3) 罹災証明書等【店舗ごと】（必要な方のみ）

なお、審査時又は事後的に売上高等を確認させていただくことがございますので以下の書類については、お手元に保存をお願いいたします。

- ・ 上記で省略可とした資料
- ・ 売上に係るレジの日計表、会計伝票 など

また、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（7/12～8/31 実施分、9/1～9/30 実施分、10/1～10/24 実施分）において支給決定通知をお持ちの方は、既に確認済みとなっている事項に係る提出書類については省略可とする予定です。

## ■ その他

---

### ○ ご協力いただいた事業者の紹介

ご協力いただいた事業者として、店舗名（屋号）を都のホームページ等でご紹介させていただきます。

## ○専用ポータルサイトの公開

申請受付に先立ち、専用ポータルサイトにて情報発信を行います。ポータルサイトは本日開設しています。

(URL) <https://jitan.portal.metro.tokyo.lg.jp/>

## ○コロナ対策リーダーの登録

以下のサイトにより登録を受け付けています。

(URL) <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/torikumi/1008262/1008420/index.html>

## ○問合せ先

問合せは、以下の窓口にて対応します。なお、具体的な申請手続きは、令和4年2月14日(月)の申請受付要項の公表をお待ちください。

感染拡大防止協力金等コールセンター

電話 0570-0567-92

(午前9時00分から午後7時00分まで毎日)